

研究

ウィリアム・ペティの経済理論(完)

——市民革命経済理論の形成——

稲村勲

目次

一 一六八〇年代の課題

I 問題提起

II ペティ経済理論の原像(以上一九卷六号)

III 『租税責納論』段階—第一期—の経済理論(二十卷

二号)

IV 『政治算術』・『アイアランドの政治的解剖』段階—

第二期—の経済理論(第二十一卷第一号)

V 『政治算術別論』・『アイアランド論』段階—第三期

—の経済理論(以下本号)

VI 若干の総括

V 『政治算術別論』・『アイアランド論』段階—第

三期—の経済理論

いよいよわれわれは、ペティの経済理論展開過程の最後の時期の検討をなす段階に到達した。

彼は、くしくも名譽革命の前夜、一六八七年十二月十六日、ロンドンのピカデリーにある自宅で、その生涯をとじたのである。

一六七〇年代までに到達した理論内容をふまえた上で、彼は一体いかなる理論展開をなしているのであろうか。

われわれはまず、この時期—最後の段階—における彼の経済諸論文、草稿を年代的・内容的に整理することによって、それらの論理的・方法的関係を推定することからはじめよう。ところで、この段階における彼の主要と思われる経済諸論

文、草稿は、それを年代順に整理すると次のとおりである。(1)

- 1681年 ① Of London, Westminster, Southwark fortified (No. 10)
- ② Another Essay in Political Arithmetick concerning the Growth of the City of London (E. W. II)
- 1682年 ③ Observations upon the Dublin-Bills of Mortality, 1681, and the State of that City (E. W. II)
- ④ Quantulumcunque concerning Money (E. W. II)
- ⑤ Statistics for a Registry (No. 27)
- ⑥ Heads of Irish Revenue (No. 28)
- ⑦ A Commission for the Survey of the Lands, People, Trade, and Revenues in Ireland (No. 29)
- 1683年 ⑧ Of Bankrupts (No. 70)
- 1685年 ⑨ Agross estimate of the Wealth of England
- ⑩ Another more true and Calm narrative
- ウーリブム・ハンティの経済理論(完) (稲村)

of the Settlement and Sale of Ireland (No.

- 18))
- 1686年 ⑪ The State of the Case between England and Ireland (No. 20)
- ⑫ Of reconciling the English and Irish and reforming both Nations (No. 21)
- ⑬ Two Essays in Political Arithmetick (E. W. II)
- ⑭ An Essay for the Improvement of London (No. 12)
- ⑮ The Emprovement of London (No. 13)
- 1687年 ⑯ Five Essays in Political Arithmetick (E. W. II)
- ⑰ The Weight of Crowns (No. 79)
- ⑱ A Treatise of Ireland (E. W. II)
- ⑲ The Case and Condition of the Protestants in Ireland, anno 1687 (No. 24)
- ⑳ Magnalia Regni (No. 80)
- そのほか、上記の諸論稿を内容的に整理し、そのから第

Ⅲ期の理論展開の流れを代表的に提示しているものを抽出してみると、①一六八一年の「政治算術論」↓②一六八二年の「貨幣小論」↓③一六八七年の「アイアランド論」の三論文である。⁽²⁾

すなわちわれわれは、第Ⅲ期—一六八〇年代—におけるベティ自身の理論展開を次のように推定する。(1)一六七〇年代に到達した新しい原理抽出の方向をうけて、①での「成長」概念を集約的概念としての一國繁栄のための根拠の抽出。↓(2)④での分析をふまえての、貨幣機能、貨幣と富の関係の新しい規定深化。↓(3)④での根拠分析からの「政治算術」方法による社会分析のすみかさねをふまえて、その集約的成果としての②における英国繁栄の基本的政策提案↓一國繁栄の具体的構想。

ベティ自身の一六八〇年の理論展開の基本線がこのようなものとして推定しうるとすれば、彼のこの段階における理論の中心課題は、次の点にあったと推測しうるのではなからうか。すなわち、①一六七〇年代を通して到達した「原理転回」の方向を、新しい原理の根拠の実証的、理論的分析深化をもつて課題継承し、その一定の解答を提出すること。②一六七

〇年代における、重商主義的諸表象の新しい原理獲得を目指しての下向分析・方法としての「政治算術」↓「解剖」を、新しい原理根拠として再規定された分業視角↓「成長」論を基軸としての現実分析・方法としての「政治算術」へと内容的に転回してゆくこと。③このような課題の遂行を通して第Ⅲ期—一六八〇年代—をベティは、彼の経済理論の新たな出発の根拠抽出↓分析の段階としていること。

このような理論展開過程、課題に關しての推定を実証すべく具体的検討に入ってゆくことにしよう。

(1) コピの整理対象は Economic Writings of Sir William Petty (vol. I, II), The Petty Papers (vol. I, II) に所収の諸論稿である。なおここでの E・W とは前者の略であり、No. は後者の論稿のナンバーを示したものである。

(2) ここに抽出した諸論稿を、その分析対象別に整理すると、次のとおりである。

- London — England 関係——①、②、③、④、⑤、⑥、⑦、⑧、⑨、⑩、⑪、⑫、⑬、⑭、⑮、⑯、⑰
- Ireland 関係——⑳、㉑、㉒、㉓、㉔、㉕、㉖、㉗、㉘、㉙、㉚、㉛、㉜、㉝、㉞、㉟、㊱、㊲、㊳、㊴、㊵、㊶、㊷、㊸、㊹、㊺、㊻、㊼、㊽、㊾、㊿
- Money その他——㉠、㉡、㉢、㉣、㉤、㉥、㉦、㉧、㉨、㉩、㉪、㉫、㉬、㉭、㉮、㉯、㉰、㉱、㉲、㉳、㉴、㉵、㉶、㉷、㉸、㉹、㉺、㉻、㉼、㉽、㉾、㉿

これら三分野のそれぞれの代表的論文がここでとり出した三論文でもある。

二 「政治算術別論」の考察

ペティは、一六八〇年代において、ロンドンとアイアランドの間を四回にわたって行き来している。——①一六八〇年、ロンドンからアイアランドへ。②一六八二年六月ロンドンへ。③一六八三年夏アイアランドへ。④一六八五年初夏ロンドンへ。——

ペティが「政治算術別論」を書きはじめたのは、一六八一年—アイアランドにてである⁽³⁾と推測される。

ここでも、この執筆の背景を考えてみると、一六七〇年代末から一六八〇年代初めにかけては、イギリスの政治は、ウィッグの勢力とトーリーの勢力との激しい確執にあけくれた時期であった(一六七八年「法王陰謀」以来のウィッグの勢力の伸張⁽⁴⁾一六八一年三月「ウィッグ議会」解散とトーリーの勢力の強化)。

彼はおそらく、ロンドンにおいて、ウィッグの勢力の伸張をまのあたりにして、一六八〇年アイアランドに帰り、ロンドンを念頭にして書いたのが「政治算術別論」であったと推定される。したがって彼が「政治算術別論」を書いていた時、

ウィリアム・ペティの経済理論(元) (稲村)

彼の頭の中には、「産業植民地」におけるこれまでの体験ならびに理論的追求内容・成果とロンドンの未来像が新たな理論像として一つの方向に統一、構想されていたと思われるのである。

このような時論的背景を直接的契機としての、その構想内容はいかなるものであったかを明らかにするべく「政治算術別論」の内容検討に入ってゆこう。

われわれがまず注目させられるのは、この論文の表題における *Concerning the Growth of the City of London* という提示である。ここで彼は、「政治算術」の内容を集約する概念として「成長」という概念を提出している。少くとも、一六七〇年代においては、「成長」という概念が、彼の「政治算術」の成果を集約する概念として登場したことはなかったのである。

したがって、彼が、この「成長」という概念でいかなる内容を現わそうとしているかをみることによって、「政治算術別論」で、彼が明らかにしようとした基本的内容は解きうるといえよう。

ところで「政治算術別論」の分析過程は、基本的には二つ

の分析段階からなっている。すなわち、第一段階「成長」の「尺度」・「周期」の分析、第二段階「成長」の「原因」・「結果」の分析である。

われわれはまず、第一段階の内容の検討からはじめよう。

彼はまず、「ロンドン市の成長によって何が意味されるか」という問を設定し、その解答として、この市の「成長の尺度をしめす。——①土地面積、②家屋数、③家屋の立体容積、④床面積、⑤家屋建築による労働日数・費用、⑥家屋の賃料・価値、⑦住民数、このような七つの「成長の尺度」を記した上で、集約的には「住民数」の変動によって「成長」は尺度しようとす。

そして彼は次に、ロンドンとイングランド(ウエルズ含む)との現在の人口を調べる。前者は、約六七万人、後者は約七四〇万人、従って、ロンドンの人口は全体の約十一分の一ということになる、と。

彼はこのような整理によって、ロンドンが大都市であること、イングランドの中心であることを、現実の人口比によって明らかにしているのである。

しかしペティの、成長の尺度としての人口数の評価は、こ

のような一定の時点での分析にとどまらない。彼はさらに、人口と「成長」の関係を動的に問題にする。すなわち「成長」の「周期」としての人口の変動的評価がそれである。

彼は、ロンドンの人口が二倍になる年数を、最近約八十年(一六〇四〜一六八二)のロンドンにおける死亡者数の推移から、実証的に分析し、それを「四十年」として算出する(註W. II. page 以下ページのみ記す)。そして、これに対し、イングランド全体の「二倍」になる年数を三六〇年として推算する。(p. 463)

そしてペティは、このような二つの人口増大周期から、ロンドンとイングランド全体との今後の人口の増大を推算する。すなわち、一八四二年(一六〇年後)には、今の周期から単純計算をすれば、前者は、約一〇七〇万人、後者は約一〇九〇万人となる。そしてこのような状況においては、もはやロンドンに飽和状態となっており、「成長が停止」した状態と考えられること。さらにこのことは同時に、ロンドン以外の地方への人口―仕事の拡大を「必然化」していると考えられること。(p. 463-464)

このような分析につづけてペティは、さらに「時代」によ

る「周期」の相違をも主張する。(時代によって、その周期は一〇年から二〇〇年まで相違す)(p. 465-468)

ようするにペティがここまでの分析で示したことは次の点であったといえよう。①繁栄している都市とは「人口」が多い都市であること。すなわち「成長」⇨人口増。②さらに動態に考えると、人口の増大の「周期」がそのバロメーターとして設定しうること、しかし、その周期は、時代と場所によって非常に異なること。③しかし一六〇〇年代のイングランドにおいては、四〇年(ロンドン)と三六〇年(イングランド全体)として実証的に推算しうること。④そこでこの数字の意味するものを分析すると、一国(イングランド)の「成長」⇨人口増は、①大都市(ロンドン)の「成長」⇨人口増を中心に展開されてゆき、そしてそれを中軸として次に、②大都市の人口増の他の地方都市への拡大、波及の必然化を生み出すという順序をもって実現されてゆくと考えられること。

第一段階の分析内容はここまでである。しかし、このような彼の分析は、必然的に、「成長」⇨人口増として尺度しうる点として、では何故、大都市には人口が絶対数的にも、その「周期」においても集中されるのか、という点を次の問題点

ウィリアム・ペティの経済理論(完)(稲村)

として浮き上がらせてくる。そしてこれへのペティの解答が、彼の第二段階の分析内容⇨「成長」の原因・結果分析である。そこでわれわれも第二段階の分析内容の検討に入っていくことにしよう。

ペティはいう。「われわれは、尺度と周期をもって、ロンドンの成長についてのべてきた。次にわれわれは、成長の原因と結果に進もう」。(p. 469)

彼はまず、一六四二年から一六八二年にいたる時期の、ロンドンの「成長」⇨人口増の外的原因を整理する。——①一六四二—一六五〇年、市民革命からの避難。②一六五〇—一六六〇、王室のロンドンへの移住。③一六六〇—一六七〇年、王政復古。④一六七〇—一六八〇、議会活動。(p. 469)

このような外的原因の整理の上に、彼は「成長」の構造的⇨内的原因を説明してゆく。

彼はこれを、ロンドンに対する二つの仮定的条件を設定することに、その両者の構造的対比を通して明らかにしてゆく。すなわち彼は、「ロンドン市が現在の七倍の大きさになつてゐる場合」と逆に「今の大きさにすぎない場合」とを想定し、どちらの状態が「より便利で、都合がよく、快適な生

活がなしうるか」という問を提出する。そしてこの比較の構造的基準として次の12点を提示する。——①外国にたいする防衛力において。②諸党派による国内の動搖の防止にとつて。

③宗教の統一にとつて。④裁判を行なうために。⑤人民への平等な課税のために。⑥外国貿易による利得にとつて。⑦農業・製造業そしてまたそうしょく・ぜいたく品の技術にとつて。

⑧運送の労苦の軽減のために。⑨乞食と盗人の防止にとつて。⑩有益な学問の發展・普及にとつて。⑪子孫の増大にとつて。⑫ベスト・伝染病の防止のために。(p.470,471)

そしてこれら12の基準において、全てロンドン市が7倍の大きさになったときの方が、よいか少くとも、悪くはならない、とする。

しかし、これら12の基準を一つ一つ見てゆくと、彼の基準の中でも、最も中心的な基準と、それに必然的に付随する基準とが存在することがわかる。すなわち、ベティの中心的基準は、⑦の基準、とりわけその前半の農業・製造業の点にあると思われるのである。そこでこの点をより具体的に検討してゆくことにしよう。

ところでベティは、⑦の基準からの解明に入るにあたって

まず、⑥の「外国貿易による利得」についてふれている。この点は、またベティがこの段階で、外国貿易と国内の農業・製造業との関係をどのように位置づけていたかという点を示すものとして、われわれにとつて非常に興味のある点なのである。

さてベティは次のようにいう。——「⑥外国貿易によってどちらがより多くを利得しうるか。鉛や石炭や船舶運送によってイングランドが獲得しうる利得は、私の見るかぎりで、二つの場合とも同じでありうる。しかし、製造業によって生み出される利得は、製造業がより大きく、より向上するにつれて、「層増大するであろう」。(p.473)(傍点筆者)

このような彼の問題の出し方からわれわれは、少くとも彼が、一都市(一國)の「利得」の増大の中心的基準——源泉を「外国商業」ではなくて、その都市(国内)の製造業の拡大に設定しようとしていると考えることができるのである。

では彼のいう「製造業」の拡大によって生み出される「利得」の増大とはいかなる内容なのであるうか。

彼はつづけて次のようにいう。——「なぜならば、そのように広大な都市においては、諸製造業は、相互に生み出し合

い、また各々の製造業はできるだけ多くの部分に分割され、それにより各工匠の仕事は簡単かつ容易になるだろうからである。たとえば、懐中時計の製造の場合において、もし一人が輪車を造り、他の一人がゼンマイを造り、他の一人が文字板を彫り、そしてもう一人がケースを造るとすれば、時計はその全部の仕事が誰か一人に課される場合よりも一層良く且つ廉価であろう。そうしてわれわれはまた、町々や、一つの大きな町の街々——これらの場所ではすべての住民が殆んど一つの仕事に従事しているのである——において、それらの場所に特有な物品が他の処よりも一層良く且つ一層廉価につくられるのを見るであろう。その上、あらゆる種類の製品が一つの地域においてつくられる場合には、そこから出航する全船舶は、その港が出荷しうるかぎりの種類の積荷を保持することができる。それにひきかえ、多くの製品が一つの地域でつくられ、それらが他の場所で船積される場合には、運賃、郵送料、運送税等がその製品の価格を高め、外国商業による利得を低減せしめることになるであろう。そしてまた最後に、輸入された財貨が、それが陸あげされた港で使われる場合には、その他の地域への運賃がその物品に付加されるという

ウィリアム・ベティの経済理論(六元)(稲村)

ことがおこらない、したがって、それらすべての財貨は、外国商業によって、より多くの利得へと導くことになる。⁽⁵⁾
(p. 473-474)

ここでの彼の展開は、内容的には、二つの内容に基本的に分けることができよう。すなわち、前半の部分における、「外国商業」による「利得」が「同じ」という前提のもとでの、「製造業」の拡大と「利得」増大の関係の展開と、後半における、前半の展開をふまえての「外国商業」と「利得」増大の関係の問題とである。そして、彼の展開の仕方からいって当然前半に展開のポイントがおかれていることは明白である。したがってわれわれもまた、まず前半の部分の内容的解明からはじめよう。

彼はまず「利得」増大の基盤としての「製造業」の拡大内容を、分業の拡大・深化として提示している。ところで、分業を「産業交易」増進の内容とし、国富増大の基盤とする視角は、すでに彼の最初の経済理論展開——一六四〇年代——における基本視角であった。そしてそのかぎりでは、ここでの彼の視角が、その出発点——一六四〇年代——での基本視角の貫徹であることは明らかである。しかし問題は、継承の上に立って

その分業論の内容的深化、という点にあるとしなければならぬ。すなわち、①彼はまず社会的分業を都市内分業の深化、集中化として提示していること、②さらにこのような都市内（社会的）分業の深化、集中化のもので、その分業は工場内分業の深化、拡大でもあるとしていること。

ようするに彼は、△工場内分業の拡大↓都市内（社会的）分業の深化∥集中化∨として拡大してゆく分業構造∥生産力体系をもって「製造業」の拡大の内容として提示しているのである。ここにわれわれは、一六四〇年代以来の彼の経済理論展開を貫ぬいてきた分業視角が、社会的分業から工場内分業へと深化し、それをふまえて社会的分業の「製造業」を中軸とした都市への集中化∥深化、視角へと深められてきているのを見ることができよう。

さて、「製造業」拡大の内容が、このような分業内容として規定されたとすれば、次に問わなければならないのは、このような基盤が「利得」増大へ帰結してゆく関係の問題である。

この問題の鍵は、「製造業」の拡大∥分業の展開が、諸「物品 Commodity」を「一層良質で、かつ一層安価」にしてくれるこ

とを可能にする、という規定にある。

この規定からまずわれわれは、彼がこの「物品」を「一層良質」という使用価値的次元での規定と、「一層安価」という交換価値的次元での規定という二側面から規定していることをみることができよう。すなわち彼は、「製造業」での成果としての諸「物品」を商品として内容的実質的に規定把握しているのである。

そこで次にこの場合の「安価」という規定を考えてみよう。それは△工場内分業↓社会的分業∨拡大による生産性の向上により、その製品∥商品は、一層「安価」になるということである。だとすれば、この場合の「安価」という規定の背後には、当然、労働価値説（古典派的）的視角が前提されていると考えられる。このことは一六四〇年代にその萌芽をみ出し、一六六〇年代とりわけ『租税貢納論』において労働∥土地価値説的原理へと展開されていったものが、ここでのとりわけ「製造業」における工場内分業をふまえることによって、古典派的労働価値説を構想しうる地点にまで内容的に到達してきていると評価しうるであろう。

さらにまたこのことは、一六四〇年代における生産過程∥

労働過程という視角が、継承されつつ、さらにそれを労働過程・価値形成過程という二重規定として内容的には構想しうるところまで深化 \parallel 到達してきているともいえるであろう。

さて、「利得」ならびにその増大の源泉が、良質で、安価な商品を生産する生産過程に設定されるとして、では、良質で、安価な商品の増大 \downarrow 「利得」の増大の関係はどのように把握されうるのであろうか。

この点でまず明らかなのは、この関係の成立する場所に関して、それが外国商業 \parallel 外国市場を捨象した上での展開であること、したがって、国内市場がその成立の場所であるという点である。

ところでわれわれは、すでに一六七〇年代の検討において、ペティが、農業 \rightarrow 手工業への社会的分業の拡大、それにとともなう都市における人民の増大、消費増大(単位量、絶対量)という点から「余剰利得」の増大を説明していることを、明らかにした⁽⁶⁾。そこで今、このような一六七〇年代の彼の展開をふまえて、ここでの「良質で」「安価な」商品増大 \downarrow 「利得」増大という過程を考えるならば、この過程は、「製造業」拡大 \downarrow 良質で安価な商品増大 \downarrow 都市内(国内)市場における

人民増・消費増大 \downarrow 「利得」増大として内容把握することが出来る。

さて、「利得」の増大が、このような過程を通して実現されるとして、今、実現された「利得」の側から全体の過程をみてみると、この「利得」増大は、絶えざる「製造業」の拡大 \parallel 生産力体系の拡大・深化 \parallel をその基本的基盤としてのみ成立しうるという関係を明らかにしている。したがって、実現された「利得」は、基本的性格として、再び「製造業」を拡大する条件として位置づけられなければならないことになる。そして、ペティは、この場合の「製造業」を、それぞれが工場内分業を内容とすることによって社会的分業の深化に関わるものとして内容把握しているのである。したがって「利得」は基本的には、工場内分業に従事する「工匠」 \parallel 賃金労働者の生産主体としての人民を「製造業」に組み込むことによって自己を「製造業」の拡大に関係づけることになると把握されうるであろう。すなわ「利得」増大は、蓄積 \parallel 拡大再生産的視角から位置づけられ、内容的に把握されていないければ、この過程は成立しえないことになるであろう。事実、ペティがここで従来使用してきた「賃料」という規定

を使用せず「利得」という規定を使用したことにはここで述べたような内容的転回が認められていたのではなからうか。

このようにみてくるときわれわれは、ここでもまた、一六七〇年代の検討において結論として抽出した「余剰利得」概念のストックの蓄積的なものとしての内容的再構成 \parallel 原理転回の方向が、新たな分業 \downarrow 労働価値説的視角の上に内容的に実現されてきているのを見ることができるとはなからうか。

以上が、前半の内容的検討である。そしてこれが「製造業」拡大 \downarrow 「利得」増大のベティ的内容の意味であると考ええる。

そこで次にわれわれは、前半の内容をふまえての後半の内容 \parallel 外国商業と「利得」増大の關係 \parallel を検討することにしよう。

ベティのこの点に関する基本的内容は、分業の深化 \parallel 集中化した都市における良質で安価な商品の増大を前提とし、それが外国商業の「利得」増大にかかわるか、という問題である。

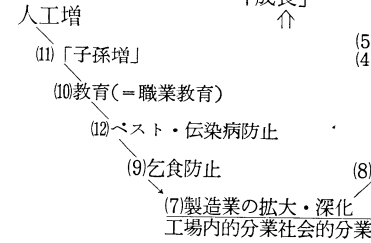
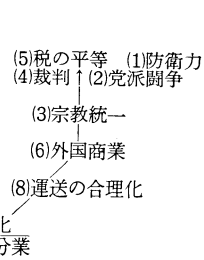
彼は、三つの場合を想定している。——(1)分業の集中 \parallel 深化した都市即輸出港である場合、(2)「製造業」による生産都市と輸出港が異なる場合、(3)(1)の場合の輸入からの設定。し

たがってこの三つの場合の想定は、(3)は(1)の条件と同一の場合であるから、結局、(1)と(2)の場合を検討してゆけばよい。

彼は(1)の場合が「利得」を増大せしめ、(2)の場合がそれを減少せしめるとしている。そしてこの原因を彼は、せっかくなつくった良質で安価な商品に、(2)の場合は「運賃」等々が付加されることになり、その分だけ「利得」が減少するという点にもとめているのである。

だとすれば、外国商業における「利得」増大の鍵は、国内の「製造業」の拡大 \downarrow 利得増大構造を根拠としての、良質で安価な商品、という点に設定されているといえる。このかぎり、彼の外国商業 \parallel 外国貿易への視角は、国内生産力体系を根拠とした自由貿易的なものとして設定されているといえる。一六七〇年代の推測的結論——自由貿易視角からの外国貿易の構想——は、一六七〇年代出发点でより内容的に明確化されているといえる。そしてまた、このような外国商業 \parallel 外国貿易への視角を保持していたが故に、この部分の解明の前提となっていた⑥外国商業における利得が同じであるとしても、という前提が設定しえたのであったと考えられるのである。

以上をもつて、後半の検討を終える。



これが、都市の「成長」の原因
結果の中心的内容である。

そこで最後に以上の検討をふまえて「成長」という概念を明らかにしてゆこう。

さて、ベティは、すでにみたように「成長」の基本的尺度を「人民」数に設定している。そこでこれまでの「成長」の基本的原因「製造業」の拡大↓「利得」増大↓をふまえて、この「人民」↓尺度の成立根拠を考えてみよう。

まず明らかなことは、「人民」は単なる数の問題ではなく、「製造業」の拡大の主体的担い手として設定されているということがある。そしてすでに検討してきた「製造業」↓生産過程の性格からして、この主体は、単なる物質的富の生産主体ではなく、「利得」を生み出す商品の生産主体↓一、六、八〇

ウィリアム・ベティの経済理論(完) (稲村)

年代、ベティの生産的労働者↓であるとしなければならぬ。

だとすれば、「人民」が尺度たりえているのは、「人民」が基本的に、人民↓生産的労働者↓「製造業」の拡大の尺度、という関係を背後に持っているためであるとしなければならぬ。

「人民」数↓「製造業」の拡大度、したがって「利得」増大構造の進展度、これが「人民」という基本尺度が内もつていた意味であったのである。

以上の点をふまえて、「成長」の尺度の検討の際にみておいた、一国の「成長」↓人口増のありかた(拡大順序)——大都市↓地方都市——の問題を考え直してみよう。それは、内容的には次のようなものの尺度↓表現であったといえよう。すなわち、一国の分業体系↓生産力体系は、大都市での工場内分業↓都市内分業の深化↓集中化を中軸とし、大都市での分業の拡大を支えるかたちで地方都市への分業の波及がおこなわれてゆくことよって拡大・深化してゆくし、またゆかなければならないこと、このことの表現↓尺度であった、と。このようにみえてくるとき、もはや「成長」という概念の内容は明らかであろう。

ペティにおける「成長」とは、「製造業」の拡大（生産力体系の拡大）↓蓄積⇨拡大再生産的に把握された「利得」の増大、というコースに一国繁栄の基本線を設定することを集約した概念である、と。そしてこのコースこそ、彼の最初の経済理論展開——一六四〇年代——において構想された、コ、ス⇨産業交易の分業拡大による増進⇨国富増進⇨が、その重商主義的側面を止揚して到達⇨実現したものであるということができよう。

以上が「政治算術別論」の基本的内容の解明である。「政治算術別論」は、まさしくペティの一六八〇年代の展開の原理的視角を提供したものであるといえよう。そしてまた、そのことは、これまでの重商主義的現象の下の分析を通して次第に内容化してきていた一六四〇年代出発点における問題視角が、積極的原理として前面に登場する地点にまで到達⇨実現したことを意味しているといえよう。

さてペティは、次にこのような原理的視角をふまえて、「貨幣」を問題にするのである。

われわれは、次に「貨幣小論」の検討に進もう。

(3) ペティは、一六八一年にアイアランドにおいて、基本的な

構想をつくりあげ、すでにかなりの部分を執筆していたと考えられる。ただロンドンにいつてから若干の部分の補足、修正を行った上で、出版にかかったのであろう。R. Southwell への手紙——一六八一年九月二〇日付——(E. W. II, p. 466) 参照。

(4) 松川七郎氏の「ペティの『貨幣小論』」(『経済学の諸問題』所収) あとがき参照。

(5) マルクスがペティを古典派の出発点⇨創始者として評価する最大・最終の根拠がこの部分にあったことは明らかであろう。マルクスのペティ評価は、この部分を根拠としての評価から始まり(『経済学批判要綱』「経済学批判」)、この段階の評価に返る(反デューリング論) たちで終わっているともいえよう。

(6) 拙稿「ウィリアム・ペティの経済理論」(下の二)「立命館経済学」(第二十一巻第一号) 参照。

(7) ここでの「利得 Gain」は、一六七〇年代までよく登場してくる「賃料 Rent」と関係する規定として使われていると思われる。私はここでの「利得」は内容的には「製造業」を軸として規定されたときの「賃料」にあたる規定ではないかと考える。〈Rent—Superlucation〉から〈Gain—Superlucation〉の転回をみることができないうであろうか。この点については、私の経済学史学会第三六回大会報告レジュメ「ウィリアム・ペティの経済理論」参照。

三 「貨幣小論」の考察

「貨幣小論」は、ウィッグの勢力の領袖の一人であった、

ハリファックス候に献呈さるべく、彼が一六八二年の六月にロンドンに渡った直後、八月〜九月頃に書きあげられたものと推定される。⁽⁸⁾

「貨幣小論」の直接的・時論的課題は、金銀地金の自由輸出制度（一六六三年以降）、自由鑄造制度（一六六六年以降）の中のイングランドの貨幣制度の混乱にたいする一つの提言という点にあった。すなわち、正規の整一な縁刻貨幣と不整一な磨損した鋳刻貨幣との同時的流通からくる混乱をとりあげ、それにたいする一定の解答を出したものである。

しかし、ここでは、こうした貨幣制度そのものにたいする時論的側面からの検討は捨象し、すでにみた「政治算術別論」での原理的視角との関連で、ペティのこの段階における貨幣把握の基本線をみてゆくことにする。⁽⁹⁾

規定Ⅰ——「金や銀からつくられる貨幣は、商業の最良の規定」(E. W. II. p. 439)

規定Ⅱ——「現実には貸しつけられた額にしたがって、すべてが旧債務の支払に適するもの」(p. 440)

規定Ⅲ——「産業交易の定規や尺度」(p. 444)

規定Ⅳ——「一国の貨幣がすくなくればすくなくないほど、そ

ウィリアム・ペティの経済理論(元) (稲村)

の国はますます貧乏なのではなかるうか？ 必ずしもそうではない。というのは、もっとも裕福な人たちがその手もとにほとんどまたはまったく貨幣をもたず、これをさまざまの物品にふりかえて回転させ、大利潤をあげているように、多数の個人の結合体にはかならず全国民もまた、同じことができるからである」。(p. 445)

規定Ⅴ——「ある国民、たとえばイングランドが、貨幣をもちすぎるということがありうるであらうか？ ありうる。個々の商人がその手もとに貨幣をもちすぎることがありうるのと同じであって、この場合私は、鑄造のことをいっているのである」。(p. 446)

規定Ⅰ、Ⅲをみると、われわれは、ペティが価値尺度・交換手段を、貨幣の基本機能として規定していることをみることができ、ところどころに彼は、改鑄された貨幣が貿易にあたる問題ということを設定し、それに対して、決してそれは、イングランドの損害にも貧困にもみちびきほしないとしている。そして彼がこのようにいうとき、彼は世界市場における、金属地金の形態での貨幣の機能 \parallel 世界貨幣の機能をここで積極的に主張しているのである。(p. 440, p. 441)

さらに規定Ⅱをみるならば、これは明らかに支払手段機能の規定である。

このようにみると、この段階での彼の貨幣の諸機能の設定は、④一六四〇年代での尺度規定以来の積極的規定が整理されて出されていること、⑤さらに世界貨幣としての機能規定が、これらの従来の規定の整理の上に積極的に打ち出されていること、としてみず把握出来る。

さて基本的な諸機能の規定がこのようなものであるとして、次に、貨幣と国富との関係をみてみよう。

規定Ⅳ、Ⅴで明らかのように、ここには、一かからの重商主義的Ⅱ蓄蔵的視角も存在していない。一六七〇年代までを通して次第に克服されてきていた蓄蔵的視角が、ここで完全にとりはらわれているのは何故であろうか。

われわれはこの背後に「政治算術別論」における「製造業の拡大Ⅱ生産力体系拡大↓利得増大Ⅴ」という基本線を見るこ
とができるであろう。

かくして、「政治算術別論」と「貨幣小論」を一つの線の上に置いてみると、「政治算術別論」で到達した原理的視角からの必然的展開として、「貨幣小論」での貨幣把握が設定

されていることをわれわれがみてとるのは、それほど困難なことではないといえよう。

「製造業」(分業)↓国内市場↓外国貿易と、価値尺度↓流通手段↓支払手段↓世界貨幣、この線上に構想されてゆく世界は明らかに重商主義的世界を止揚した世界でありそれへの第一歩であるといえよう。

一六八一年〜一六八二年にかけて、このような内容を提出することが出来たベティにとって、それ以後の問題は、このような視角から、具体的現実を分析し、諸政策を提出してゆくことであつたと考えられる。

事実ベティは、その後、一六八五年初夏、ジェームスⅡ世の即位をきいて再びロンドンへ渡り、一六八六〜一六八七年にわたって、「政治算術別論」での「成長」概念に集約される新しい原理的視角をふまえて、ロンドンとパリ、ローマ等々の比較分析としての「政治算術」を提出してゆくのである。¹⁰⁾そしてわれわれが注目しなければならないのは、これらの「政治算術」が一見一六七〇年代の「政治算術」と同様に国家間の「数・重量・尺度」による比較分析と共通性をもちつつも、その内容が全く変化しているという点である。一六七〇年代

の「政治算術」が、重商主義的国家間表象からの下向的比較分析による新しい原理追求過程として内容構成されているのに対し、一六八六～七年の「政治算術」は、「政治算術別論」↓「貨幣小論」での新しい原理的根拠をふまえて、その視点からの国家間比較分析であるということである。

このような「政治算術別論」―「貨幣小論」で設立した新しい原理的視角の実証を内意せしめた一六八六～七年の一連の「政治算術」をふまえて、彼は、あるいみで一八八〇年代にうちたてた方向の最も具体的な内容を、直接的にはアイアランドの「成長」のための政策提言という形態をもつ論文として、その死去の直前に書きあげている。

「アイアランド論」がそれである。われわれは、ペティの経済理論展開の最後のまとまった成果として、この論文の検討に入ることにしよう。

(8) 「貨幣小論」の C. H. Hull の註 (E. W. II, p. 438) 参照。A. E. Monroe, *monetary theory before Adam Smith*, New York, 1966. 参照。

(9) とりあえず松川七郎氏「ムティの「貨幣小論」はしがき」参照。

(10) この代表的論稿について、「Two Essays in Political Arithmetic」ウィリアム・ムティの経済理論(完)(稲村)

metick, concerning People, Housing, Hospitals, of London and Paris. (1686), *Five Essays in Political Arithmetic*. (1686-87) がある。

前者は、直接的には当時一般的なものとなっていた、ロンドンよりもパリがより巨大であるという評価にたいして、ペティの原理的視角―一國の繁栄を国内の生産力体系を基盤とする利得増大の方向として基本的に構想すること―からの反論である。すなわちそれは「政治算術別編」以来の原理的根拠からの現実の実証的比較分析という意味をもっていたのである。

後者は、フランスで最初に出版された。その内容は、前者に対する反論への再反論としての意味をもつところの、ロンドンとパリ、ローマ、ヴェニス、アムステルダム等々との比較―人数、家屋―分析である。だとすればこの間のいくつかの「政治算術」に関する論稿は、単に人口比較等の統計的内容として把握されてはならない。それはペティにとって、一國の「成長」の構造的比較分析であり、経済社会像の比較分析的抽出の方法であったとすべきであろう。

四 「アイアランド論」の考察

まず、ムティ自身の各章に与えている内容から、「アイアランド論」全体の構成をみてみると、次のとおりである。

①序文―「アイアランド論」の直接的目的である、アイアランドからイングランドへの移住政策の基本内容の提示。

②第一章——移住政策の具体的内容の六項目にわけての提示。

③第二章——アイアランドの「数・重量・尺度」を用いての現状分析。

④第三章〜第八章——移住政策のアイアランド、イングランド全体にもたらす結果についての検討。

⑤第九章——要約整理。

ところで、われわれにとって最大の関心事は、「アイアランド論」というそれ自身は政策提言の書において、「政治算術別論」で提出された視角が、いかに具体的に貫徹し、展開されているかという点である。われわれはこの点に焦点をあわせて検討してゆくことにしよう。

さて、ペティのこの論稿の直接的目的が最も基本的に提示されているのは「序文」においてである。したがってわれわれも、「序文」の検討を突破口としよう。

彼は「序文」冒頭において次のような政策を提示する。

①現在、アイアランドには一三〇万人の住民が存在しているが、そのうち一〇〇万人をイングランドに移住させること。

②残りの三〇万人は、基本的に「牧畜Cattle trade」に専

業させること。(p.527)

そして彼は、このような政策の実現によって、イングランドとアイアランドの国相互、人民相互の統一が推進されてゆき、アイアランドの「恒久的平和と安定」とイングランド王国全体の繁栄が同時的、統一的に実現してゆくと主張するのである。

第三章以下で彼はこの内容的説明をおこなっている。われわれは、このペティの説明を、内容的に、[Ⓐ]イングランドへの一〇〇万人の移住がイングランドにいかなる結果をおよぼし、移住者にいかなる変化をもたらすか。[Ⓑ]残りの三〇万人によるアイアランド社会はいかなるものとなるか。[Ⓒ]王国全体の繁栄にとってどうか、という三点に整理して検討してゆくことにしよう。

まず[Ⓐ]について。

ペティは、第三章において、一〇〇万人の移住者を、職業別にわたした上で、彼等の生活がどうなるか、という点について次のような推論をおこなう。

①「王の支払で生活している人々」——王が彼に仕事を与えればよい。

②「土地所有者、自作農」——国王が適当な市場価格で土地を買い上げることによって、土地所有者に利潤を与えうる。ただし強制はしないこと。また自作農が、アイアランドにおける彼等の土地を売らない場合は、その土地に新しい農業方法をとり入れることによって、より一層の利益を生み出すようになるし、また本人はイングランドで農夫となることによって利益を拡大してゆきうる。

③「小作人、借地農」——イングランドで農夫になればよいのであり、そこでははるかに文化的な生活をいとむむことができる。

④「職人、労働者」——イングランドの賃金はアイアランドのほぼ二倍である。(p. 563)

かくして移住者自身の生活には基本的な問題がないことになる。

では、イングランド社会にとってはどうか。

ペティは第四章で次のようにいう。——①「今人民が七〇〇万人にすぎないときの、イングランドおよびウェルズの土地の地代が一〇〇万ポンドであるとして、そこへ一〇〇万人が加わるならば、地代は今より坊上がり、購買年数もまた

坊永くなる。……もしイングランドの土地が今年一〇〇万ポンドであり、その購買年数が二十年であれば、土地の価値は、二二〇〇〇万ポンドである。……(しかし一〇〇万人の付加によって)土地の価値は今より七三〇万ポンド増大することになる」。(p. 564) ②「イングランドでは、人民は年六ポンド一三シリリング四ペンスで生活しうる。そして彼等は、それ以上かせぐ、すなわち、年三ポンド一〇シリリング余分にかせぐしたがって一〇〇万人の人民は年三五〇万ポンドの余剰利得を生み出す」。(p. 565) ③「通常の工匠は：年二六ポンドをかせぎ、一二ポンドで充分生活しうる、したがって、年一四ポンドを貯蓄しうる。したがってまた、購買年数十年として、一四〇ポンドを生み出しうる」。(p. 564)

ここでの彼の分析は、一六六〇年代以来彼が国富算定のさいに使用してきた方法である。そして彼は、ここでもまた、その方法を使って、イングランドへの移住||人民増がイングランドの産業交易を増進せしめ、年「余剰利得」の増大をもたらすことを推算している。しかしながら、推算された結果を支える背後の論理を考えると、そこには一六六〇年代以来の内容とは、異なる、むしろより発展させられた内容||論

理が存在していることをくみとらなければならない。ここで
の算定結果を支える論理的内容は基本的には、「政治算術別
論」で抽出した原理的視角である。

すなわち彼は、ここで「政治算術別論」において彼が提出
した、「一、国の「成長」のコース、大都市への分業の集中、深
化、地方都市への波及」という基本線を、イングランド、大
都市、アイアランド、地方都市という関係へと適用、具体化
しているのである。そしてこの規定から、イングランド、大
都市への人口集中、分業の一層の拡大・深化、「利得」（余
剩利得）、増大、イングランドの繁栄、「成長」が構想され
ているといえよう。

したがってまた、年「余剩利得」の増大の中心的源泉、
「工匠」というここでの算定は、移住された労働者・職人に
よる「製造業」の拡大、「利得」増大という構造を背後に持
っているものとして考えなければならぬであろう。

⑥について。

彼はまず、移住しない現時点でのアイアランドにおける価
値量を次のように算出する。「土地の価値」一、二〇〇万ポ
ンド、「資材の価値」六〇〇万ポンド、「家屋」二〇〇万ポ

ンド、これに対し、移住した場合の価値量について次のよう
にいう。——「産業交易の単純化(Simplification)と新しい安価な
統治によって、人民の安定と統一がなされるとき、アイアラ
ンドの土地は、イングランド、スコットランドと同様、二〇
年の購買年数をもつようになる、したがって、(土地の価値は)
二四〇〇万ポンドとなり、資材の(価値)もまた、少くとも七
〇〇万ポンドとなる」。(p. 566)したがってこれだけですでに
一〇〇万ポンド以上の価値量の増大となる。

ところでこの場合、問題は何故価値があがるか、という点
である。

この点でまず注目されるのは、産業交易の「単純化」「牧
畜」という彼の主張である。われわれは、これを単に住民数
の減少と関わりしめて消極的に理解しては問題は解けない。

ベティのこの主張は全く積極的なものである。われわれ
は、この主張の中にすでに④のところ述べておいた一六
八一年の「政治算術別論」における分業視角のもう一つの貫
徹をくみとるべきであろう。すなわちベティは、アイアラ
ンドの問題を、一国の繁栄、「成長」コースにおいて、大都市
、イングランドの分業の深化、集中化を中心軸とした場合の

地方都市⇨アイアランドにおける分業はいかにあるべきか、

という問題としてとらえ解答を出しているのである。そしてこの視角からの具体的解答が分業の「単純化」⇨「牧畜」であったのである。この「単純化」としての地方都市⇨アイアランドの一国(イングランド、アイアランド合わせた全体)内分業のありかた提示の背後には、大都市内分業での分業相互の關係把握が視角として貫徹し、その具体化⇨適用がおこなわれているのをわれわれはみることができよう。すなわち、「われわれはまた、一つの大きな町の街々⇨これらの場所ですべての住民が殆んど一つの仕事に従事しているのである——」(「政治算術別論」*Mathesis*) ⇨大都市における仕事の単純化による社会的分業の深化⇨産業交易の発展√このシェーマの、イングランドとアイアランドとを含む全体への適用、具体化。

事実ベティは、産業交易が「牧畜」産業に単一化された場合を想定して次のようにいつている。——「六〇〇万の値うちのある牧畜産業が、繁殖・飼育・販売として、単純化・簡易化・一定化されるとき、牧牛の資財としての価値は少くとも、 $\frac{1}{2}$ はあがり、七〇〇万ポンドの価値をもつようになるに

ちがいない」。(p.560)

ここでベティは、「単純化」⇨合理化として把握することによって、より多くの価値を実現しうるようになると主張しているのである。

そしてベティはこのような分業視角からの「牧畜」⇨産業の合理的展開との不可分の関連において、土地の再測量、再調査をおこなうことの必要性を主張しているのである。(第八章)したがって土地の上昇の根拠は、このような産業の集中化⇨単一化による、土地そのものの集中的・合理的使用にあるといえよう。

さらにベティは、このような産業と土地の分業視角からの再結合による経済社会の基礎構築によって、アイアランドの国内市場全体の安定(⇨社会の安定⇨恒久の平和)が実現してゆくものとして、それをふまえて、次のようにいつ。——「アイアランドの土地は、その地名、領界、所有権を確認し産業を単純化することによって、金や銀よりも、はるかに貨幣にとってふさわしい金属を生み出すであろう」。(p.573)

このような主張の背後には、彼自身の私鑄貨幣の鑄造という経験があることは充分推測しうることである。しかし、こ

こでの彼の他の主張との関係でみるならば、彼の主張の中心的内容は、分業基軸からのアイアランド社会の展開の中に、必然的に設定されるものとしての鑄貨のことを構想していると考えるべきであろう。

◎について。

イングランド、ならびにアイアランドへの移住政策の結果が、分業視角から説明されているとして、最後に、王国全体という点で見てもこう。そしてこのことは④・⑤の検討をへてきたわれわれにとっては必然的な問題であり、同時に解答をあらかじめ充分予測しうる問題となっているであろう。

この点で注目されるのは、国王の収入との関係でのべている内容である。すなわちペティはつぎのようにいう。——
「イングランドとアイアランドにおける国王の収入は、二〇七万ポンドから二五二万ポンドに増大しうる。そして、スコットランドからの一五六千ポンドを加えることによって、全体で、年二六七六千ポンドになる」。「平和時における全体の政府の費用は、一五六八千ポンドで充分である。そこで年あたり一一〇八千ポンドが残余としてのこってゆく」。(p. 571)
ここでまず明らかにしておかなければならないことは、ス

コットランドが含まれている点である。ペティは実は、アイアランドの移住政策を提示しつつ、スコットランドについても、一つの移住案を提示しているのである。それはスコットランドの高地地方の住民を低地地方ないしはイングランドへ移住させるという案である。⁽¹²⁾そしてこの場合の視角もまた当然アイアランドの場合と同様の分業視角から出されているのである。(p. 572)

そしてこのようなスコットランドを含めての展開へと問題を発展せしめている意図をわれわれが考えるとき、ペティが、実は④・⑤の内容において具体化されていた原理的視角Ⅱ成長、概念に集約される視角Ⅱを根拠として、彼自身にとつても一貫して考えてきていた、アイアランド、スコットランド、イングランドの国家的統一による王国全体の繁栄の方向を示そうとし、また示しうる根拠をつかんだことを示している、ということとはもはや明白であろう。

そしてこのような国家の統一的方向を含めつつ、さらに付带的に「平和時」における「残余」をもって「戦時」への備へとすることが可能になること。かくして王国全体の防衛力を増大しうることになることを結論しているのである。

以上をもって、「アイアランド論」の基本的内容の概観を終えた。

これまでの検討からわれわれは、「アイアランド論」の基本視角が、一六八一年の「政治算術別論」における原理的視角にあり、その三国関係への適用による、分業的三国関係を根拠としての三国の統一的发展、「成長」の方向を指し示す点にあったと集約しえよう。

(11) ベティはこの「アイアランド論」をジェームスⅡ世に献上すべく書いた。しかしベティの見解は、この論稿のみならず基本的に全て受け入れられなかった。このことはベティの主観的意図とは別に、その理論内容が現実をはるかにこえた革新性をもっていたからであるとも云えるのではなからうか。

(12) この提案は、その原型をすでに一六七〇年代の「政治算術」の中に見い出す。そして、「政治算術」においてもこの仮定的提案をふまえて、分業視角からの産業交易分析に入っている点をあらためて想起すべきであろう。

五 一六八〇年代の要約

以上われわれは、一六八〇年代―第三期―におけるベティの経済理論展開過程を概観してきた。ここにその要点を整理しておこう。

ウィリアム・ベティの経済理論(完) (稲村)

① 一六八〇年代の理論展開の原理的視角は、一六八一―八二年の「政治算術別論」―「貨幣小論」の中で基本的に形成された。

② その基本的内容は、△工場内分業↓社会的分業の深化⇨集中⇩という分業⇨生産力体系視角からの製造業を軸とした産業交易の増進⇩「利得」増大の拡大再生産の展開、その上に立っての貨幣機能の整理、そしてこうした一国の経済構造規定を根拠としての一国の繁栄を集約する概念⇨「成長」。

③ このような視角は、一六七〇年代における重商主義の原理からの転回方向をふまえて、より積極的に新たな原理の創造へ進む出発点を獲得したものととして評価しうる。したがってまた、「政治算術」の内容的性格も、一六七〇年代の重商主義からの下向的原理転回分析というものから、△工場内分業↓社会的分業による生産力体系・(古典派)労働価値説的原理⇩という積極的に肯定的なものを基盤としての現実分析へと転回していると考えられる。

④ 一六八〇年代は、「政治算術別論」―「貨幣小論」を原理的根拠としての「アイアランド論」にいたる、新たな原理の実践的・理論的具体化の過程としてつかむことができる。

六 若干の総括

多くの問題点を残しつつも、一応ベティ経済理論の全体的検討を終えるにあたって、簡単なまとめをおこなっておこう。

① これまでのベティ経済理論展開過程の概観的検討をふまえるとき、彼の経済理論展開過程は、一六四〇年代における最初の経済理論構想が、それ以後の二期——一六六〇年代

・一六七〇年代——にわたる重商主義的表象の下の転回的分析過程を通して内容的に豊富化されてゆき、一六八〇年代において、ラセン的に回帰するかたちで明確な原理的視角——新たな体系への出発点として実現——到達されるにいたる過程として基本的に示しうるであろう。このような過程として理論展開——深化過程がつかみうるかぎりで、ベティの一六四〇年代の理論内容は、彼の経済理論の原像——表象的概念把握として規定しうる。

② ベティ経済理論の内容的発展過程は基本的には次のように整理しうるであろう。①何よりもまず、一六四〇年代において労働過程——分業を、発見し、それを経済社会の根拠として位置づけたこと。そしてこの根拠からベティ的現実として

の重商主義（重全主義）的諸表象を下向的分析を通して根拠付けなおしていく（——原理の転回）過程に彼の経済理論の内容は構築されていったこと。②そしてこの過程は一六八〇年代の出発点——「政治算術別論」↓「貨幣小論」——において、生産力体系——古典派労働価値的内実——蓄積的「利得」（「余剰利得」）——「成長」という原理的視角として、転回——新たな体点を可能にする出発点に到達——実現した。

③ したがってベティの経済理論の基本的性格は、その部分的評価——たとえば労働価値説的側面——によって、あるいは、個別的論稿の評価によっても明らかにほならないし、なすこと自体誤まりである。ただ全体的、動態的把握においてのみその本質的性格をあきらかにしうるのである。この点で最も特徴的なことは「政治算術」——方法のⅠ・Ⅱ期における重商主義的表象の下向的・転回的分析方法としての性格から、Ⅲ期における生産力体系を基盤とした新たな原理的具体化の方法としての性格への転回。

彼の経済理論の基本的性格は、イギリス古典派経済学体系への生産力体系という根拠規定を基盤としての展望可能な地点を切り開いた点にあるといえよう。それは、それ以後のい

わゆる「固有の重商主義」と呼ばれる諸理論、あるいはその他の重商主義的諸理論の展開過程をくぐることを不可欠とするものなお、アダム・スミスにおける古典派経済学体系に体系的に連絡するものとして、古典派経済学体系の出発点、創始として位置づけられなければならない。市民革命と産業革命をつなぐ、理論体系形成過程における非連続の連続の構造こそがペティの学説史上の位置を明らかにする視角であろう。

④ かくしてまた、この視角からの残された緊急の課題は、ペティ・ロック関係の再検討による市民革命経済理論として、イギリス古典派経済学の出発点、創始構造の抽出である。

以上

共同研究室

昭和四七年度第一一回研究会（昭和四八年一月十九日）

▼テーマ ソビエトの諸研究所を廻って

報告者 芦田文夫氏

昭和四七年度第一二回研究会（一月二六日）

▼テーマ 現代巨大企業の独自の生産単位に

ついて——工場結合体——コンビナー

トの実証的分析——

報告者 坂本和一氏

報告要旨

（以下では、報告の実証的部分はまったく省略し、結論のみを要約する）

I 問題

第一 現代の支配的な産業資本——巨大産業資本の直接的生産過程の構造を分析するための表象——分析対象を確定すること。すなわち、それがどのような発展形態の生産単位において実現されている産業資本の直接的生産過程であるかということをあきらかにすること。

第二 現実と理論——『資本論』における産業資本の直接的